

参 考

公営企業会計に係る資金不足額等の状況

単位：千円

	会計名	(1)						(2)	(3)				(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	資金不足 比 率 ((7)/(9)、%)
		a-b-c-d-e	流動負債 a	控除企業 債等 b	控除未払 金等 c	控除額 d	PFI建設 事業費等 e	算 入 地方債	g-h-i	流動資産 g	控除財源 h	控除額 i	令第3条第1 項の額・令第 4条の額 (1)+(2)-(3)	解消可 能資金 不足額	資金不足 額・剰余額 (4)-(5) (注1)	企業ごと の資金不 足額 (注2)	営業収益の 額－受託工 事収益の額	事業の規模	
法適用企業	水道事業会計	1,086,177	2,226,371	1,140,194					6,377,023	6,377,023			△5,290,846		5,290,846	－	5,722,754	5,722,754	－
	工業用水道事業 会計	6,526	6,526						165,714	165,714			△159,188		159,188	－	22,389	22,389	－
	下水道事業会計	1,994,335	7,152,076	4,903,741	254,000				2,107,703	2,167,113	59,410		△113,368		113,368	－	2,135,820	2,135,820	－
	駐車場事業会計	36,948	69,772	32,824					143,810	143,810			△106,862		106,862	－	227,666	227,666	－
	農業共済事業 会計	0	0						0	0			0		0	－	223,157	223,157	－
	モーターボート 競走事業会計	787,531	1,010,202	222,671					2,322,379	2,322,379			△1,534,848		1,534,848	－	33,285,356	33,285,356	－

	会計名	(1)	(2)	(3)								(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	資金不足 比 率 ((7)/(9)、%)
		歳出額	算 入 地方債	a-b-c-d-e- f+g	歳入額 a	継続費通 次繰越額 b	繰越明許 費繰越額 c	事故繰越 繰越額 d	事業繰越 繰越額 e	支払繰延 額 f	未収入特 定財源 g	令第3条第1 項の額・令第 4条の額 (1)+(2)-(3)	解消可能 資金不足額	資金不足額 ・剰余額 (4)-(5) (注1)	企業ごと の資金不 足額 (注2)	営業収益の額 －受託工事収 益の額	事業の規模	
法非適用企業	市営浄化槽事業 特別会計	328,841		328,842	328,842							△1		1	－	59,997	59,997	－
	農業集落排水 事業特別会計	550,267		550,268	550,268							△1		1	－	127,401	127,401	－

(注1) 連結実質赤字比率の算定に用いる額（資金不足額は負の値で表示）

(注2) 資金不足比率の算定に用いる額（資金不足額は正の値で表示）